

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額				指標の求め方：商工会議所事業補助金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：商工会議所会員数				指標の求め方：商工会議所における全会員数										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	9,507,000	9,507,000	9,507,000		9,507,000	9,507,000	9,507,000		9,507,000	9,507,000	9,507,000	9,507,000		
		実績値	8,661,800	8,005,000	6,087,000		7,302,000	7,504,000	7,479,000		8,635,000	6,661,000	6,250,000	6,034,000		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	415	415	415		415	415	415		415	415	415	415		
		実績値	415	412	409		402	409	406		392	392	361	373		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない					変わらない
	総合評価					普通である					普通である					普通である
	総合評価の判断理由	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	判断理由：活動指標である補助金額については、必要な額を補助しており達成はされているが、成果指標である会員数は微減であり、あまり変わらないことから、普通であると判断した。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	判断理由：活動指標である補助金額については、必要な額を補助しており達成はされているが、成果指標である会員数はほぼ横ばいであり、あまり変わらないことから、普通であると判断した。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	自己分析：実績額の減が見られるが、中小企業相談運営・事業費の減によるものである。	判断理由：新型コロナウイルス感染拡大による経済対策の給付金申請のサポート業務等の効果により会員数の増に繋がった。	判断理由：成果指標である会員数は横ばいであるが、活動指標である補助金額については、必要な額を補助しており達成はされているため、普通であると判断した。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続						現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：商工会議所の補助については、経営相談業務をはじめとし、市内中小企業に対する支援を行っており、市内中小企業の経営安定に寄与していることから、今後も支援を継続していきたい。					H28：商工会議所の補助については、経営相談業務をはじめとし、市内中小企業に対する支援を行っており、市内中小企業の経営安定に寄与していることから、今後も支援を継続していきたい。					H30：商工会議所の補助については、経営相談業務をはじめとし、市内中小企業に対する支援を行っており、市内中小企業の経営安定に寄与していることから、今後も支援を継続していきたい。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	商工業金融対策事業（保証融資利子補給事業）				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	— 年度 ~ — 年度			5-3-1	— —	— —	— —	所管課係	商工労働観光課商工振興係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	5-2-1	他に関連する 基本事業						
目的 (何のために実施する のか)	融資制度を実施することにより、市内中小企業者の資金繰りを円滑化させるとともに、経営の近代化や安定化を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)	砂川市融資制度実施のため、金融機関に6,000万円の融資原資を毎年度末の融資貸付残高に応じて預託するとともに、利用者に対して信用保証協会保証料ならびに利息の一部を助成する。							
対象 (誰・何を対象として いるのか)	市内中小企業者。					成果 (どのような効果が 得られるのか)	運転資金、設備資金の借入れに伴う経費が圧縮されることにより、経営の安定・拡大が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行単内容含む)	砂川市の産業や経済の根幹をなす中小企業者等の近代化のための助成を行い、それらの健全な発展を促し、市勢を伸展させるために創設された。行財政改革により平成17年度には利子補給を「利率の1%」から「1%を限度とする2分の1」とする見直しを行い、平成20年度には運転資金の利子補給廃止および保証料の補給を全額から2分の1補給とする見直しを行った。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	240,000,000	600,000,000
		予算計上額	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	240,000,000	600,000,000
		実績額	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	240,000,000	600,000,000
一 般 財 源	計画額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	40,000,000	100,000,000	
	予算計上額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	40,000,000	100,000,000	
	実績額	2,272,271	2,001,021	3,917,883	8,191,175	9,160,089	10,007,051	8,160,256	27,327,396	6,182,712	6,033,009	5,909,932	6,071,470	24,197,123	59,715,694	
事 業 費 合 計	計画額	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	280,000,000	700,000,000	
	予算計上額	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	280,000,000	700,000,000	
	実績額	62,272,271	62,001,021	63,917,883	188,191,175	69,160,089	70,007,051	68,160,256	207,327,396	66,182,712	66,033,009	65,909,932	66,071,470	264,197,123	659,715,694	
事 業 費 予 算 の 内 容	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 4,000千円 保証料 6,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 4,000千円 保証料 6,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円		制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円		制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子補給 3,000千円 保証料 7,000千円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	制度の利用件数 及び利用額の減少	制度の利用件数 及び利用額の減少	制度の利用件数 及び利用額の減少		条例改正により 条件を改善した ため	制度の利用件数 及び利用額の増加	制度の利用額の 減少		制度の利用額の 減少	制度の利用額の 減少	制度の利用額の 減少	制度の利用額の 減少	例年と同程度に 推移		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 新規融資実行件数	指標の求め方: 新規融資実行件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 市内事業所数	指標の求め方: 市内における全事業所数 (うち官公庁除く)
活動指標 2	指標名: 保証融資利子交付金	指標の求め方: 保証融資利子交付金
成果指標 2	指標名:	指標の求め方:

指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	実績値	3	10	16	43	34	30	25	23	26	9			
	成果指標 1 (単位/箇所)	計画値	—	902	—	—	902	—	—	902	—	—	—	—
	実績値	—	850	—	—	883	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標 2 (単位/円)	計画値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	実績値	2,272,271	2,001,021	3,917,883	9,160,089	10,007,051	8,160,256	6,182,712	6,033,009	5,909,932	6,071,470			
成果指標 2 (単位/)	計画値													
	実績値													

事業	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっている					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている					上がっている
	総合評価				良好である				良好である					良好である

事業	評価内容	総合評価の判断理由または指標に関する自己分析	自己分析: 実行件数、交付金額ともに計画値を下回っており、新規融資の減少が伺える。成果指標については、平成21年度以降経済センサスによる統計数値が3年ごとに公表されることとなったため、本年度は実績値の点検は実施しないこととする。	自己分析: 実行件数、交付金額ともに計画値を下回っており、新規融資の減少が伺える。成果指標については、市内事業者数が計画値と比べて減少が見られる。	自己分析: 実行件数、交付金額ともに計画値を上回っており、新規融資の増加が見られる。成果指標については、平成21年度以降経済センサスによる統計数値が3年ごとに公表されることとなったため、本年度は実績値の点検は実施しないこととする。	判断理由: 活動指標については計画値を達成していないが、申請による実施事業であり、申請分は実績をあげていることから、良好であると判断した。	自己分析: 実行件数、交付金額ともに計画値を上回っており、新規融資の増加が見られる。26年度より条例を改正し、有利な条件で融資が受けられるようになったため、増加したものと考えられる。	自己分析: 実行件数、交付金額ともに計画値を上回っているが、新規融資は前年度より減少が見られる。	自己分析: 実行件数は計画値を上回っているが、前年度より減少が見られる。交付金額は計画値を下回っている。	判断理由: 26年度より条例を改正し、有利な条件で融資が受けられるようになり、実行件数の増加が見られ、活動指標の計画値を上回っていることから、良好であると判断した。	自己分析: 実行件数は計画値を上回っているが、前年度より減少が見られる。交付金額は計画値を下回っている。	自己分析: 実行件数は計画値を上回っているが、前年度より減少が見られる。交付金額は計画値を下回っている。	自己分析: 実行件数は計画値を上回っているが、前年度より減少が見られる。交付金額は計画値を若干下回っている。	自己分析: 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の運転資金としての融資のニーズが高まったものの、市をはじめ、国、道により各種の緊急特別貸付が実施されたことで、通常の制度融資の新規利用は下回ったものの、交付金額は例年と同程度で推移している。	判断理由: 新規融資実行件数が活動指標の計画値を上回っていることから、良好であると判断した。
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続

方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 本事業は市内事業者の経営の近代化・安定化に必要な事業であることから、今後も継続していきたい。	H28: 本事業は市内事業者の経営の近代化・安定化に必要な事業であることから、今後も継続していきたい。	H30: 本事業は市内事業者の経営の安定と生産性の向上に必要な事業であることから、今後も継続していきたい。
---------------------------------------	--	--	--

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	人材育成支援事業				事業期間	平成 7 年度 ~ 年度					所管課係	商工労働観光課商工振興係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	多様な事業展開に対応できる人材の育成を支援することにより、商工業における経営基盤の強化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	中小企業大学校受講料の全額を補助する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	中小企業大学校で講座を受講研修する中小企業者および従業員。							成果 (どのような効果が見られるのか)	従業員の研修環境を整備し、有能な人材を確保・育成することにより経営の安定化を図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行草内容含む)	砂川市の産業や経済の根幹をなす中小企業者等の従業員の資質の向上を図るため助成を行い、中小企業の健全な発展を促し、市勢を伸展させるために創設された。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	469,000	396,000	396,000	1,261,000	0	0	0	0	956,000	908,000	908,000	908,000	3,680,000	4,941,000	
	予算計上額	469,000	0	0	469,000	0	253,000	908,000	1,161,000	958,000	809,000	528,000	433,000	2,728,000	4,358,000	
	実績額	1,405,850	405,000	0	1,810,850	302,000	116,000	490,000	908,000	740,000	420,000	98,000	0	1,258,000	3,976,850	
事 業 費 合 計	計画額	469,000	396,000	396,000	1,261,000	0	0	0	0	956,000	908,000	908,000	908,000	3,680,000	4,941,000	
	予算計上額	469,000	0	0	469,000	0	253,000	908,000	1,161,000	958,000	809,000	528,000	433,000	2,728,000	4,358,000	
	実績額	1,405,850	405,000	0	1,810,850	302,000	116,000	490,000	908,000	740,000	420,000	98,000	0	1,258,000	3,976,850	
事 業 費 予 算 の 内 容		中小企業大学校 受講料	中小企業大学校 受講料	中小企業大学校 受講料		中小企業大学校 受講料	中小企業大学校 受講料	中小企業大学校受講料 33,500円×8名分 砂川市補償分 16千円×40名		中小企業大学校受講料 22,700円×14名分 砂川市補償分 16千円×2回×20名	中小企業大学校受講料 25,500円×18名分 砂川市補償分 35千円×10名分	中小企業大学校受講料 38,000円×1名分、 22,000円×2名分、 16,000円×1名分	中小企業大学校 受講料			
	前年度予算との比較 (増減理由)	受講研修者の増によるもの	当初予算計上せず補正対応	当初予算計上せず補正対応		当初予算計上せず補正対応	当初予算として計上する	当初予算として計上する		H26～28年度の平均受講料・平均受講者数を考慮し増額した	H27～29年度の平均受講料・平均受講者数を考慮し減額した	H28～30年度の平均受講料・平均受講者数を考慮し減額した	H29～R元年度の平均受講料・平均受講者数を考慮し減額した			
実 績 と の 比 較 (増減理由)		受講研修者の増によるもの 9月補正:392千円 12月補正:267千円 3月補正:278千円	受講研修者の減によるもの 6月補正:302千円 9月補正:103千円	受講研修者がいなかったため		受講研修者の増によるもの 6月補正:62千円 9月補正:155千円 12月補正:100千円 1件キャンセルが出たため、実績は302千円	受講研修者の減によるもの	H28年度より開催した砂川市における校外セミナーに最大40名の参加を見込んだが、中小企業大学校が市外参加者も受け付けているため減少した		砂川市における校外セミナーに最大40名の参加を見込んだが、中小企業大学校が市外参加者も受け付けているため減少した	砂川市においてサテライトゼミが開催され最大10名の参加を見込んだが、中小企業大学校が市外参加者も受け付けているため減少した	砂川市におけるサテライトゼミの開催がなかったことに加え、中小企業大学校の受講者も減少したため	新型コロナウイルス感染拡大により、受講希望者がいなかったため			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：中小企業等振興補助金助成額				指標の求め方：中小企業等振興補助金助成額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：受講研修者数				指標の求め方：講座を受講研修した従業員数								
指標	活動指標 1 (単位/件・社)	計画値	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
		実績値	1,405,850	405,000	0	302,000	116,000	490,000	740,000	420,000	98,000	0	0	0
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	46	14	0	9	4	25	23	14	4	0	0	0
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													あまり上がっていない
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：助成件数、助成額ともに計画値を上回っており、市内中小企業が、従業員の育成のために、本制度を積極的に活用していることが伺える。	自己分析：助成件数、助成額共に計画値を下回っている。	自己分析：助成件数、助成額共に計画値を下回っている。	判断理由：年度によって活動指標、成果指標共に変動が見られるが、事業者からのニーズには応えられていることから、良好であると判断した。	自己分析：助成件数、助成額共に計画値を下回っている。	自己分析：助成件数、助成額共に計画値を下回っている。	自己分析：H28年度より砂川市で校外セミナーを開催したため受講研修者の増加につながった。今後とも商工会議所と連携し各事業所への周知を図る。	判断理由：助成件数、助成額共に計画値を下回っているが、H28年度において、事業者からニーズに応えるため砂川市で校外セミナーを開催することとしており、件数の増加も見込まれることから、普通と判断した。	自己分析：H28年度より砂川市で校外セミナーを開催したため受講研修者の増加につながった。今後とも商工会議所と連携し各事業所への周知を図る。	自己分析：本年度は砂川市でサテライトゼミ(4日間)が開催された。これまでの1日日程の郊外セミナーとは異なり、長期講座であったため受講研修者は減少した。今後とも商工会議所と連携し各事業所への周知を図る。	自己分析：本年度は砂川市でサテライトゼミの開催がなかったことに加え、中小企業大学校への受講研修者も減少した。昨年度から受講者数について大幅に計画値を下回っているため、今後とも商工会議所と連携し各事業所への周知し受講促進を図る。	自己分析：本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数がゼロであったが、今後はコロナ禍を機に充実が図られていることから、普通と判断した。	判断理由：年度によって活動指標、成果指標共に変動が見られるが、事業者からのニーズには応えられていることから、普通と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続									現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：市内事業者の経営の安定化を図る上で、従業員の資質の向上は重要項目であるとする。今後も事業を継続していきたい。				H28：市内事業者の経営の安定化を図る上で、従業員の資質の向上は重要項目であるとする。今後も事業を継続していきたい。H28年度において、砂川市で校外セミナーを開催する予定としており、受講しやすとした。				H30：市内中小企業経営者及び従業員の研修環境を整備し、有能な人材を確保・育成することにより経営の安定化を図ることは重要であり、今後も事業を継続していきたい。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	商業街路灯設置・維持費助成事業				事業期間	平成 17 年度 ～ 年度						所管課係	商工労働観光商工振興係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	中心市街地の商業環境の整備と活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		商業街路灯の設置区域内において商業街路灯を設置または維持する団体に対し、設置費の一部もしくは維持費として年間電気使用料を全額補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	商業街路灯を設置または維持する団体。						成果 (どのような効果が得られるのか)		商店街利用者の利便性・安全性を確保するとともに、商店街の賑わいを創出することによりイメージアップと集客が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	国道12号の拡幅事業にあわせ昭和40年代以降に商店街の近代化を図るため、国道沿線歩道のカラー舗装、流雪溝、街路樹とともに水銀灯を整備したものの、防犯灯補助事業の見直しに伴い、商店街水銀灯についても内容見直しを検討されたが、中心市街地商店街利用者の安全確保ならびに商店街の賑わい創出のため、商業街路灯補助事業として事業継続することとした。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	649,000	649,000	649,000	1,947,000	640,000	632,000	632,000	632,000	2,536,000	9,883,000
	予算計上額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	649,000	472,000	632,000	1,753,000	640,000	641,000	700,000	737,000	2,718,000	9,871,000
	実績額	1,725,100	2,085,440	34,388,009	38,198,549	717,730	585,490	648,960	1,952,180	621,390	727,120	743,210	691,530	2,783,250	42,933,979
事業費合計	計画額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	649,000	649,000	649,000	1,947,000	640,000	632,000	632,000	632,000	2,536,000	9,883,000
	予算計上額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	649,000	472,000	632,000	1,753,000	640,000	641,000	700,000	737,000	2,718,000	9,871,000
	実績額	1,725,100	2,085,440	34,388,009	38,198,549	717,730	585,490	648,960	1,952,180	621,390	727,120	743,210	691,530	2,783,250	42,933,979
事業費予算の内容		管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金及び建替えに要する経費12団体		管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金12団体		管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金12団体	管理団体への補助金11団体		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	同額		LED化による電気料金の減額及び制度改正により20%の自己負担を求めたことによる補助額の減少	予算の計算方法が前年度7月～今年度6月の電気料金をベースに計算しているため、26年度はLED化前の電気料金が入っていたが、LED化は25年12月、27年度は26年度分の電気料金をベースに計算しているため、予算額の減	予算の計算方法は前年度11月～今年度10月の電気料金をベースに計算している。前年度予算より実績額の増によることから予算額の増		予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の増	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の増	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の増	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の増		
	実績との比較 (増減理由)	電気料金の差額のため	電気料金の差額のため	111基の建替えによる		電気料金の差額のため	電気料金の差額のため	電気料金の差額のため		電気料金の差額のため	電気料金の差額のため	電気料金の差額のため	電気料金の差額のため		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 補助件数	指標の求め方: 補助団体数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 小売業年間商品販売額 (中心市街地区域)	指標の求め方: 中心市街地区域(202ha)内の小売業年間商品販売額
活動指標 2	指標名: 商業街路灯設置・維持費補助金額	指標の求め方: 商業街路灯設置・維持費補助金額
成果指標 2	指標名: まちなか平日通行量	指標の求め方: 中心市街地区域(202ha)内のまちなか平日通行量

指標		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
		活動指標 1 (単位/件)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
成果指標 1 (単位/円)	計画値	15,202,000,000	15,202,000,000	15,202,000,000	15,202,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000
	実績値	15,017,000,000	14,531,000,000	14,409,330,856	13,926,029,943	14,154,231,021	13,827,657,704	13,953,626,419	12,840,620,747	12,654,769,031	12,993,748,720	12,654,769,031	12,993,748,720	12,993,748,720
活動指標 2 (単位/円)	計画値	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	実績値	1,725,100	2,085,440	34,388,009	717,730	585,490	648,960	621,390	727,120	743,210	691,530	743,210	691,530	691,530
成果指標 2 (単位/人)	計画値	3,300	3,600	3,900	4,200	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	実績値	3,723	4,007	4,027	4,032	4,039	4,013	3,532	3,309	3,395	1,785	3,395	1,785	1,785

事業	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)		事業の成果 (成果指標をもとに評価)		事業の効率性 (事業費に対する成果)		総合評価						
		達成されている	達成されていない	少し上がっている	少し上がっていない	変わらない	変化する	良好である	普通である					
事業	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。一方、小売業年間商品販売額、まちなか平日通行量ともに減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。また、まちなか平日通行量については増加が見られ、まちなかの賑わいを創出している。一方、小売業年間商品販売額は減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。また、まちなか平日通行量については増加が見られ、まちなかの賑わいを創出している。一方、小売業年間商品販売額は減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	判断理由: 事業は達成されており、事業成果も商店街利用者の利便性、安全確保が保たれていること、また成果指標の1つであるまちなか平日通行量が増加していること、成果が上まっていること、見込める一方、小売業年間商品販売額は減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると判断した。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。また、まちなか平日通行量については若干ではあるが増加が見られ、まちなかの賑わいを創出している。一方、小売業年間商品販売額は減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。また、まちなか平日通行量及び小売業年間商品販売額については若干ではあるが増加が見られ、まちなかの賑わいを創出している。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。一方、小売業年間商品販売額、まちなか平日通行量ともに減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	判断理由: 事業は達成されており、事業成果も商店街利用者の利便性、安全確保が保たれていること、また成果指標であるまちなか平日通行量が増加していることから、総合的には良好であると判断した。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。一方、まちなか平日通行量に減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。一方、まちなか平日通行量に減少が見られる。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。一方、まちなか平日通行量は例年、同程度で推移している。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は計画通り執行している。また、まちなか平日通行量は例年、同程度で推移している。本成果指標は本助成事業だけで改善が見られる性質のものではないこと、本事業を廃止すると道路の通行に支障が出ることから、本事業は継続の必要があると考える。	判断理由: 事業は達成されており、事業成果も商店街利用者の利便性、安全確保が保たれているが、成果指標であるまちなか平日通行量及び小売業年間商品販売額が減少していることから、総合的には普通であると判断した。
		今後の方向性				手段の見直し				現状のまま継続				

方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25:	H28:	H30:
	現在の事業内容でまちなかの賑わいは創出されていることから、本来であれば現状のまま継続するところであるが、平成25年度において商業街路灯の建替え事業が管理団体により実施されることから、建替え終了後の補助のあり方等について検討する必要があることから、今後の方向性を手段の見直しとする。	H26年度にLED化による電気料金の減額及び制度改正により20%分を自己負担としたことから補助額の減額をしている。現在の事業内容でまちなかの賑わいは創出されていることから、今後も継続していきたい。	H30: 商業街路灯の所有は各商店会、損害保険の取りまとめは、平成25年に設立された砂川市商業街路灯管理協議会、電気代の負担は地先事業者、商店会、町内会とばらばらになっている。なお、電気代を地先事業者で負担している場合、事業者の廃業で負担している事業者が減少し負担額が増加しているケースも生じていることから、今後の所有、損害保険・電気代の負担の在り方について、協議会・商店会連合会等と協議をする必要があるが、現状のまま継続したい。

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	商店街空き店舗等対策事業				事業期間	平成 11 年度 ～ 年度						所管課係	商工労働観光課商工振興係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	空き店舗を解消することにより、まちなみ景観の向上と消費者の利便性および集客力を高め、商店街の活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		商業地域・近隣商業地域における空き店舗を活用する際、店内改装費および賃貸借料の一部を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	商業地域及び近隣商業地域において、空き店舗に新たに小売業、サービス業、一般飲食店のいずれかを開業しようとするもの。						成果 (どのような効果が得られるのか)		新規出店を促し、空き地・空き店舗を減少させる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	中小企業等が産業の振興に果たす役割の重要性に鑑み、市内における新規創業、起業を支援するとともに空き店舗解消により商店街の賑わい創出することを目的に事業が開始され現在に至る。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
投入された事業費の推移	国	費 計画額			0				0					0	0
		費 予算計上額				0			0					0	0
		費 実績額				0			0					0	0
	道	費 計画額				0			0					0	0
		費 予算計上額				0			0					0	0
		費 実績額				0			0					0	0
	地方債	費 計画額				0			0					0	0
		費 予算計上額				0			0					0	0
		費 実績額				0			0					0	0
	その他	費 計画額				0			0					0	0
		費 予算計上額				0			0					0	0
		費 実績額				0			0					0	0
一般財源	費 計画額	2,512,000	1,642,000	1,642,000	5,796,000	466,000	466,000	466,000	1,398,000	1,651,000	671,000	671,000	671,000	3,664,000	10,858,000
	費 予算計上額	2,092,000	630,000	446,000	3,168,000	466,000	862,000	671,000	1,999,000	1,651,000	650,000	445,000	577,000	3,323,000	8,490,000
	費 実績額	1,727,555	882,000	2,078,795	4,688,350	871,145	2,884,795	4,933,970	8,689,910	1,660,791	483,000	763,000	3,737,358	6,644,149	20,022,409
事業費合計	費 計画額	2,512,000	1,642,000	1,642,000	5,796,000	466,000	466,000	466,000	1,398,000	1,651,000	671,000	671,000	671,000	3,664,000	10,858,000
	費 予算計上額	2,092,000	630,000	446,000	3,168,000	466,000	862,000	671,000	1,999,000	1,651,000	650,000	445,000	577,000	3,323,000	8,490,000
	費 実績額	1,727,555	882,000	2,078,795	4,688,350	871,145	2,884,795	4,933,970	8,689,910	1,660,791	483,000	763,000	3,737,358	6,644,149	20,022,409
事業費予算の内容		店内改装費：2件 1,672,000円 賃借料補助：1件 420,000円	賃借料補助：3件 630,000円	賃借料補助：1件 446,000円		店内改装費：1件 743,197円 賃借料補助：3件	店内改装費：3件 1,447,345円 賃借料補助：7件 862,000円	賃借料補助：新規391,000円 継続280,000円		賃借料補助：新規442,411円 継続1,208,120円	賃借料補助：新規439,396円 継続210,000円	賃借料補助：新規423,780円 継続21,000円	賃借料補助：新規429,996円 継続147,000円		
前年度予算との比較 (増減理由)		件数及び申請額の変動による	件数及び申請額の変動による	件数及び申請額の変動による		前年度同額	件数及び申請額の変動による	件数及び申請額の変動による		件数及び申請額の変動による	件数及び申請額の変動による	件数及び申請額の変動による	件数及び申請額の変動による		
実績との比較 (増減理由)		店内改装事業が申請者側の理由により取り消されたため	申請額の変動によるため	申請額の変動によるため		申請額の変動によるため	申請額の変動によるため 6月補正	申請額の変動によるため 6・9・12月補正		申請額の変動によるため 12・3月補正	申請額の変動によるため	申請額の変動によるため 3月補正	申請額の変動によるため 3月補正		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 中小企業等振興補助金助成件数	指標の求め方: 中小企業等振興補助金助成件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 小売業年間商品販売額 (中心市街地地域)	指標の求め方: 中心市街地地域 (202ha) 内の小売業年間商品販売額
活動指標 2	指標名: 中小企業等振興補助金助成額	指標の求め方: 中小企業等振興補助金助成額
成果指標 2	指標名: まちなか平日通行量	指標の求め方: 中心市街地地域 (202ha) 内のまちなか平日通行量

指標	計画値 (単位/件)	実績値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
			7	3	4	4	10	9	5	2	3	3	
成果指標 1 (単位/円)	計画値 15,202,000,000	実績値 15,017,000,000	15,202,000,000	14,531,000,000	15,202,000,000	13,926,029,943	14,154,231,021	16,200,000,000	13,827,657,704	16,200,000,000	12,840,620,747	16,200,000,000	12,993,748,720
活動指標 2 (単位/円)	計画値 2,512,000	実績値 1,727,555	1,642,000	882,000	1,642,000	871,145	2,884,795	1,642,000	4,933,970	1,642,000	483,000	1,642,000	3,737,358
成果指標 2 (単位/人)	計画値 3,300	実績値 3,723	3,600	3,600	3,900	4,200	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない					ほぼ達成されている			あまり達成されていない
事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている					変わらない			上がっていない
事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている					上がっている			変わらない
総合評価					良好である					良好である			普通である
事業内容 評価	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 助成の実績件数が計画より増えているが、助成額は減少している。1件当たりの助成額が計画値より少ないためと考えられる。また、小売業年間商品販売額及びまちなか平日通行量については計画より減少している。しかし、本指標は本事業だけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数及び助成額が減少しており、小売業年間商品販売額についても減少が見られる。一方、まちなか平日通行量については増加が見られる。これらの指標は本事業による影響もあるが、それだけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数及び助成額が減少しており、小売業年間商品販売額についても減少が見られる。一方、まちなか平日通行量については増加が見られる。これらの指標は本事業による影響もあるが、それだけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	判断理由: 活動指標である助成件数は計画値を達成していないものの、利用実績はあることから、新規出店を促進し、空き店舗を減少させるという成果は達成されている。また、成果指標であるまちなか平日通行量は増加していることから、良好であると判断した。	自己分析: 助成件数及び助成額が減少しており、小売業年間商品販売額についても減少が見られる。一方、まちなか平日通行量については若干ではあるが増加が見られる。新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数及び助成額が増加している。小売業年間商品販売額、まちなか平日通行量についても減少が見られる。これらの指標は本事業による影響もあるが、それだけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	判断理由: 活動指標である助成件数は計画値を達成しており、新規出店を促進し、空き店舗を減少させるという成果は達成されている。また、成果指標であるまちなか平日通行量についても若干ではあるが、増加していることから、良好であると判断した。	自己分析: 助成件数、助成額が減少している。小売業年間商品販売額、まちなか平日通行量についても減少が見られる。これらの指標は本事業による影響もあるが、それだけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数、助成額が減少している。小売業年間商品販売額、まちなか平日通行量についても減少が見られる。これらの指標は本事業による影響もあるが、それだけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数、助成額は昨年度から微増し、まちなか平日通行量についても僅かに増加している。一方、小売業年間商品販売額は年々減少が見られる。これらの指標は本事業による影響もあるが、それだけで達成できるものではなく他の要因も大きいこと、新規出店はまちなかの活性化に大きなプラスの影響を及ぼすことから、本事業については継続の必要があると考える。	自己分析: 助成件数は横ばいであるが、店舗の大規模改修により助成額が増となっている。また、成果指標の小売業年間商品販売額とまちなか平日通行量も減少しているが、空き店舗の減少に繋がっていることから、普通であると判断した。	
		今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続		
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 市内の空き店舗、空き地の解消に当たり、民間活力を支援する本事業は、空き店舗対策として効果が高いものとする。今後も新規出店を促進するために継続していきたい。			H28: H28年度に条例改正し、空き建築物の対象範囲を広げた。市内の空き店舗、空き地の解消に当たり、民間活力を支援する本事業は、空き店舗対策として効果が高いものとする。今後も新規出店を促進するために継続していきたい。			H30: H30年度に条例改正し、特定創業支援事業の証明を受けることにより空き建築物改装費の補助率をかさ上げした。市内の空き建築物、空き地の解消に当たり、民間活力を支援する本事業は、空き店舗対策として効果が高いものとする。今後も新規出店を促進するために継続していきたい。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	商店街ふれあい事業				事業期間	昭和 46 年度 ～ 年度						所管課係	商工労働観光課商工振興係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	市内中小企業者等の経営の近代化のための事業を助成し、支援することにより、地域に根ざした経営基盤の確立と商店街の組織化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		商店街組織化事業を実行する団体、中小企業者等に対し助成する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	中小企業者・団体等。						成果 (どのような効果が得られるのか)		中小企業者・団体等が実施する商店街組織化事業に対し助成金を交付することにより、事業が円滑に行われる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	中小企業者等が産業の振興と市民生活の向上に果たす役割の重要性に鑑み、地域に根ざした経済基盤の確立と商店街の組織化を推進することを目的として創設された。行財政改革により平成17年度及び平成20年度においてそれぞれ助成金額の10%削減を経て現在に至る。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	その他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	一般財源	計画額	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	729,000	2,916,000	7,290,000
		予算計上額	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	960,000	3,147,000	7,521,000
		実績額	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	0	2,187,000	6,561,000
	事業費合計	計画額	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	729,000	2,916,000	7,290,000
		予算計上額	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	960,000	3,147,000	7,521,000
		実績額	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	2,187,000	729,000	729,000	729,000	0	2,187,000	6,561,000
事業費予算の内容		地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円		地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円		地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 243,000円 砂川お祭り広場： 243,000円 あさひサマーフェスティバル： 243,000円	地域イベントへの助成 中央商店街盆踊り： 320,000円 砂川お祭り広場： 320,000円 あさひサマーフェスティバル： 320,000円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	経費高騰により補助限度額を引き上げ。243千円→320千円		
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額	新型コロナウイルス感染症対策により中止		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：中小企業等振興補助金助成額				指標の求め方：中小企業等振興補助金助成額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：砂川商店会連合会加盟店数				指標の求め方：砂川商店会連合会に加盟している事業所数								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000	
		実績値 729,000	729,000	729,000		729,000	729,000	729,000		729,000	729,000	729,000	729,000	0
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	
		実績値 102	87	85	87	87	87	89	89	88	77	80	80	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				あまり上がっていない					あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない					変わらない
	総合評価				良好である				良好である					普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	判断理由：本事業については現在3団体に助成を行っているが、3団体とも自主事業として毎年安定的に事業を行っていること、また内容についても毎年参加者からも好評である一方、成果指標である砂商連加盟店舗数については減少が見られることから、極めて良好ではないとし、良好であると判断した。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	判断理由：本事業については現在3団体に助成を行っているが、3団体とも自主事業として毎年安定的に事業を行っていること、また内容についても毎年参加者からも好評である一方、成果指標である砂商連加盟店舗数については横ばいであることから、極めて良好ではないとし、良好であると判断した。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：助成額は計画通りに執行している。	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止により全てのイベントが中止となった。	判断理由：本事業については3団体に助成を行っており、継続して事業が実施されている。また、実施内容についても毎年参加者からも好評である一方、成果指標である砂商連加盟店舗数については横ばいであることから、普通であると判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					手段の見直し	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：現在のように経済状況の厳しい中においては、本事業を通し地域に根差した経営基盤の確立及び商店街の組織化は、重要な事項であると考える。よって、今後も継続していきたい。				H28：現在のように経済状況の厳しい中においては、本事業を通し地域に根差した経営基盤の確立及び商店街の組織化は、重要な事項であると考える。よって、今後も継続していきたい。				H30：事業所数の減少、経営者の高齢化等により、商店街そのものを維持していくことが困難になってきており、中小企業者及び商店街団体等の実情を聞き取り、中小企業者及び商店街団体等が自立して活性化に取り組むことができるような新たな支援策を検討する必要がある。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	スイートロード事業				事業期間	平成 14 年度 ~ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-2	他に関連する基本事業	5-2-1	5-3-1	5-5-1	5-5-2	5-5-3	所管課係	商工労働観光課観光係
目的 (何のために実施するのか)	すながわスイートロード協議会の事業費の一部を補助し、「すながわスイーツ」の知名度向上及びすながわスイーツの魅力でまちのイメージアップを図り、観光事業の振興を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		すながわスイートロード協議会の事業費の一部を補助及び事務局として運営を支援する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	すながわスイートロード協議会						成果 (どのような効果が得られるのか)		スイーツのまちとして知名度が向上し、観光振興に繋がる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成13年度に中心市街地活性化基本計画が策定され、これまで中心市街地活性化協議会より助成を受け事業等を実施してきたが、平成28年6月に中心市街地活性化協議会が解散したことから、平成29年度より市からの助成を受け、お菓子の魅力で、街のイメージアップと市外消費者の誘致を図ることを目的として事業を実施する。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計画額				0				0	178,000	578,000	519,000	668,000	1,943,000	1,943,000
		予算計上額				0				0	178,000	461,000	370,000	714,000	1,723,000	1,723,000
		実績額				0				0	178,000	461,000	370,000	714,000	1,723,000	1,723,000
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	178,000	578,000	519,000	668,000	1,943,000	1,943,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	178,000	461,000	370,000	714,000	1,723,000	1,723,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	178,000	461,000	370,000	714,000	1,723,000	1,723,000
事業費予算の内容	計画額									企画事業： 42,000円 スイーツフェスタ事業： 100,000円 PR事業： 36,000円	企画事業： 44,000円 スイーツフェスタ事業： 100,000円 PR事業： 317,000円	企画事業： 39,000円 スイーツフェスタ事業： 0円(スタンプラリーPR事業へ) PR事業： 331,000円	企画事業： 38,000円 スイーツフェスタ事業： 0円 PR事業： 676,000円			
	予算計上額															
	実績額															
前年度予算との比較 (増減理由)											スイートロードマップ修正及び増刷のため増額	各事業内容及び啓発物品等の内容変更による増額	各事業内容及び啓発物品等の内容変更による増額			
実績との比較 (増減理由)										同額	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：スイートロード事業実施数				指標の求め方：スイートロード事業実施数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：ふるさと納税返礼品「すながわスイーツ」の数				指標の求め方：ふるさと納税返礼品「すながわスイーツ」の数								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値								13	13	13	13	
		実績値								11	14	10	7	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値								1,000	1,100	1,200	1,300	
		実績値								719	1,352	2,595	4,728	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													変わらない
	総合評価													良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 事業数は計画値を下回っているが、スイートロード協議会において協議された事業が計画通り実施されている。ふるさと納税については全体の件数が昨年度より減少しているため実績値が減少している。	自己分析： スイートロード協議会において、効果的な事業を計画的に実施し「すながわスイーツ」の知名度向上が図られたことで、砂川市に対する「ふるさと納税」の全体的な伸び、ひいては、スイーツ返礼品の増加につながったものと判断される。	自己分析： 新型コロナウイルスの影響により昨年度に比べ実施事業数は減少したが、新たにSNSを活用した情報発信を効果的に行ったことで、「すながわスイーツ」の知名度向上が図られ、「ふるさと納税」におけるスイーツ返礼品の増加につながったものと判断される。	自己分析： 新型コロナウイルスの影響により実施事業数は減少したが、雑誌やテレビなどマスメディアを活用した「すながわスイーツ」の効果的な情報発信を行ったことで、「すながわスイーツ」の知名度向上が図られ、「ふるさと納税」におけるスイーツ返礼品の増加につながった。
	今後の方向性													現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： スイートロード協議会を中心とした、「すながわスイーツ」の魅力を活かしたまちづくりが、道内はもとより道外にまで浸透してきており、観光入込客数の増加につながっている。パンフレット作成のほか、平成30年度にはイメージキャラクターを公募により決定するなどPR活動の推進が図られており、今後において更なる観光振興が期待できる事からも、引き続き、協議会と連携しながら効果的な事業の実施を行っていく必要がある。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	創業支援事業				事業期間	平成 27 年度 ~ - 年度						所管課係	商工労働観光商工振興係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	市内での創業を促進し、商業の充実を図るほか、地域内での経済循環を促進し、地域経済の活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		創業支援事業計画を策定し、計画に基づき、関係団体（商工会議所、金融協会、新砂川農協）と連携し、ワンストップ窓口の設置や創業セミナーの開催等を行い支援する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で創業を希望する者及び創業後5年以内の者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		新規創業者の増。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成28年1月に創業支援計画を策定し、市と商工会議所、砂川金融協会、新砂川農業協同組合とが連携し、市内で新しく創業する方を支援している。計画の特定創業支援事業として、商工会議所が創業セミナー開催事業を行うため、開催に伴う費用を助成する。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計画額				0				0	160,000	160,000	160,000	160,000	640,000	640,000
		予算計上額				0				0	160,000	160,000	160,000	166,000	646,000	646,000
		実績額				0				0	160,000	160,000	160,000	157,900	637,900	637,900
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	160,000	160,000	640,000	640,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	160,000	166,000	646,000	646,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	160,000	157,900	637,900	637,900
事業費予算の内容									講師謝礼： 140,000円 消耗品費： 20,000円	講師謝礼： 140,000円 消耗品費： 20,000円	講師謝礼： 140,000円 消耗品費： 20,000円	講師謝礼： 148,000円 消耗品費： 18,000円				
前年度予算との比較 (増減理由)										前年度同額	前年度同額	講師謝礼の増				
実績との比較 (増減理由)										同額	同額	同額	新型コロナウイルス感染症対策によるオンライン開催により交通費支出減。			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ワンストップ窓口の相談件数				指標の求め方：ワンストップ窓口の相談件数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：創業支援事業に基づく新規創業件数				指標の求め方：創業支援事業に基づく新規創業件数								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								8	8	8	8	
		実績値								13	6	10	19	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値								1	1	1	1	
		実績値								1	3	1	3	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													少し上がっている
	総合評価													良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 助成額は計画通りに執行している。関係団体と連携し、ワンストップ窓口の設置や創業セミナーの開催、よろず支援拠点の出張相談会等を実施した結果、新規創業につながった。	自己分析： 助成額は計画通りに執行している。関係団体と連携し、ワンストップ窓口の設置や創業セミナーの開催、よろず支援拠点の出張相談会等を実施した結果、新規創業につながった。	自己分析： 助成額は計画通りに執行している。関係団体と連携し、ワンストップ窓口の設置や創業セミナーの開催、よろず支援拠点の出張相談会等を実施した結果、新規創業につながった。	自己分析： 助成額は計画通りに執行している。関係団体と連携し、ワンストップ窓口の設置や創業セミナーの開催を機に、新規創業につながった。
	今後の方向性													現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 新規創業者を増加させることは、空き店舗の解消と地域経済の活性化が図られるため、現状のまま継続することとした。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	企業振興促進対策事業				事業期間	平成 元 年 度 ～ ー 年 度						所管課係	商工労働観光課企業労政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-3	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
目的 (何のために実施するのか)	企業施設を新設、増設または移設する者に対して助成措置を行うことにより、企業の設備投資にかかる負担を軽減し、企業の立地や事業の拡大を促進する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		企業施設を新設、増設または移設する者に対し、補助金を支給することにより、企業の設備投資を促す。企業施設の投資額1,500万円以上、従業員が5人以上（観光施設等は3人）を条件としている。補助金内容は別紙					
対象 (誰・何を対象としているのか)	企業施設を新設、増設または移設する者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		企業施設の新設・増設・移設に係る経費を軽減し、企業の設備投資を促すことにより、雇用の確保や市内購買等、経済効果が見込まれる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成元年度に条例を制定して事業を開始して以降、平成9年度一部改正。平成24年9月に条例を一部改正し、補助基準、限度額、対象地域を拡大し、市外からの企業誘致の他、市内企業の投資にも対応できるように優遇措置を改善している。平成28年3月17日公布にて、平成32年3月31日まで対象期間延長。													

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0		7,450,000		7,450,000					0	7,450,000	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0			5,900,000	5,900,000					0	5,900,000	
	その他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	一般財源	計画額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	0	10,000,000	10,000,000	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	80,000,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	6,698,000	18,650,000	203,389,000	228,737,000	12,933,000	77,000	2,817,000	15,827,000	19,249,000	3,427,000	26,764,000	681,000	50,121,000	294,685,000
事業費合計	計画額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	0	10,000,000	10,000,000	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	30,000,000	80,000,000	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	6,698,000	18,650,000	203,389,000	228,737,000	20,383,000	5,977,000	2,817,000	29,177,000	19,249,000	3,427,000	26,764,000	681,000	50,121,000	308,035,000	
事業費予算の内容	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応		企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応		企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応	企業振興促進補助金 例年当初予算計上せず補正対応			
	前年度予算との比較 (増減理由)															
	実績との比較 (増減理由)	3月補正 6,698千円	3月補正 18,650千円 企業の補助対象 投資実績による	3月補正 203,389千円 企業の補助対象 投資実績による		3月補正 20,080千円 予算流用303千 円	3月補正 5,977千円	3月補正 2,817千円		3月補正 19,249千円	3月補正 3,427千円	3月補正 26,764千円	3月補正 681千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 補助金額				指標の求め方: 補助金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 投資額				指標の求め方: 補助(助成)根拠となった全投資額										
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	10,000	10,000	10,000		10,000	10,000	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000		
		実績値	6,698	18,650	203,389		20,383	5,977	2,817		19,249	3,427	26,760	681		
指標	成果指標 1 (単位/千円)	計画値	300,000	300,000	300,000		300,000	300,000	300,000		300,000	300,000	300,000	300,000		
		実績値	40,000	313,347	1,331,553		0	0	0		134,411	0	171,951	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっていない					上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている					上がっていない					上がっている
	総合評価					極めて良好である					良好である					普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 新たな投資がなかった分、補助金額に対して効率的な成果は得られなかった。	自己分析: 新たな投資があり、企業の設備投資を促進することができた。	自己分析: 企業の設備投資を促進できた。	判断理由: 活動指標、成果指標ともに計画値を上回り、事業目的、成果を達成していることから極めて良好であると判断した。	自己分析: 新たな投資は無かったが、補助をすることで企業振興が図られ、今後の企業誘致へ繋がるものと考えられる。	自己分析: 新たな投資は無かったが、補助をすることで企業振興が図られ、今後の企業誘致へ繋がるものと考えられる。	自己分析: 新たな投資は無かったが、補助をすることで企業振興が図られ、今後の企業誘致へ繋がるものと考えられる。	判断理由: 活動指標、成果指標ともに計画値を下回ったが、事業目的を考えると良好であると判断した。	自己分析: 今年度は平成25年度から継続中の税額部分補助に加え、新たに2社に対し用地取得補助や施設建設補助を実施したことにより企業の設備投資を促進することができた。	自己分析: 今年度の補助内容は、税額補助(1年目及び5年目)と雇用奨励補助である。本補助制度を積極的にPRすることにより企業活動の活性化や企業立地につながるものと考えられる。	自己分析: 今年度は、平成29年度に施設建設等をした企業への税額補助に加え、既存企業の工場増設に伴う施設建設補助をおこなったことから、企業振興が図られたものと考えられる。	自己分析: 今年度の補助内容は、税額補助(1年目及び3年目)である。本補助制度を積極的にPRすることにより企業活動の活性化や企業立地につながるものと考えられる。	判断理由: 成果指標をもとにした評価(マイナス評価)を含めても全体的評価は普通以上と判断できる。		
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続						現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 事業の成果を達成していること、条例改正を行ったことから、さらに企業の設備投資が見込まれるところであり、市内における雇用の促進や消費活動の経済効果を期待する。				H28: 時限立法の条例を延長し、同様の内容で補助をすることとなったことから、さらに事業周知を行い、企業の新規、増設、移設を推進する。				H30: 現条例で受けられる補助の期間が適用される企業があるため、現状のまま継続すると判断した。しかし、令和2年3月末で現条例が失効するため、現在の経済情勢及び企業が置かれている環境やニーズ等を加味した条例改正を行う必要がある。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	企業誘致推進事業（東京砂川会）				事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度							所管課係	商工労働観光課企業労政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	砂川市にゆかりのある首都圏在住者に会員になってもらい、会員相互の親睦、交流、情報の交換を通して、企業情報等入手し企業誘致の推進や市施策の進展を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		役員会（年1回開催）、総会（隔年開催）での情報交換。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	会員→首都圏及びその周辺に在住する者のうち、砂川市の出身者又は縁故のある者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		役員会、総会に可能な限り多くの会員に参加してもらうことにより、企業誘致等、砂川市の繁栄に結びつくような情報を入手する。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	昭和59年11月に設立し、毎年1回役員会及び総会を開催してきたが、平成11年に休止し、役員との協議を経て、行政改革により平成12年から役員会を毎年開催、総会は1年おきに開催することとした。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	その他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
一般財源	計画額		481,000		481,000	785,000	0	481,000	1,266,000	0	481,000	0	481,000	962,000	2,709,000	
	予算計上額		448,000	0	448,000	785,000	0	407,000	1,192,000	0	558,000	0	589,000	1,147,000	2,787,000	
	実績額		431,849	0	431,849	664,032	0	301,784	965,816	0	492,708	0	89,000	581,708	1,979,373	
事業費合計	計画額	0	481,000	0	481,000	785,000	0	481,000	1,266,000	0	481,000	0	481,000	962,000	2,709,000	
	予算計上額	0	448,000	0	448,000	785,000	0	407,000	1,192,000	0	558,000	0	589,000	1,147,000	2,787,000	
	実績額	0	431,849	0	431,849	664,032	0	301,784	965,816	0	492,708	0	89,000	581,708	1,979,373	
事業費予算の内容			旅費 消耗品費 食糧費 通信運搬費			記念品、旅費、 消耗品費、食料 費、印刷製本 費、通信運搬費		旅費 消耗品費 食糧費 通信運搬費			旅費、消耗品費 食糧費、贈材料 費、通信運搬費		旅費、消耗品費 食糧費、贈材料 費、通信運搬費			
	前年度予算との比較 (増減理由)			総会の開催なし (隔年開催)		30周年のため 記念品、印刷製 本費が増額され ている		総会の開催なし (隔年開催)		会員の減少によ る予算の減額		総会の開催なし (隔年開催)		総会の開催なし (隔年開催)		総会の開催なし (隔年開催)
	実績との比較 (増減理由)			総会開催あり (隔年開催)		参加人数の減少 により予算が減 額となった		参加人数の減少 により予算より 減額となった				旅費、消耗品費 (景品調整) 食糧費(執行 残)による減額		新型コロナウイルス 感染症の影響 で開催を中止		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：会員数			指標の求め方：											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：市の発展に繋がる情報提供数			指標の求め方：東京砂川会の会員による情報提供数											
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	500	500	500		500	500	500		500	500	500	500		
		実績値	441	430	415		413	188	190		189	151	156	135		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		実績値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															上がっていない
	総合評価															普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：会員の高齢化もあり、年々会員が減っている。また、景気の影響、企業の海外進出等の理由により、企業進出につながる情報が得られない。	自己分析：会員の高齢化もあり、会員が減少傾向にあるが、新規会員獲得に向けた情報提供を会員から集めている。景気の影響、企業の海外進出等の理由により、企業進出につながる情報は得られていない。	自己分析：新会員の加入に向けて、情報提供などを進める必要がある。	判断理由：会員数が減少しているのは、死亡による自然減がほとんどであるので、事業の効率性については問題ないと考える。	自己分析：会費未納者の退会や高齢化により会員が減少した。企業誘致の推進が図れるよう働きかけが必要。	自己分析：会費未納者が退会したことから、会員が減少した。新会員の勧誘や企業誘致などの情報提供が図られるよう、引き続き働きかけを行う。	自己分析：新会員の勧誘や企業誘致などの情報提供が図られるよう、働きかけを行う。	判断理由：活動指標、成果指標ともに達成されていないが、会員相互の親睦や交流が図られていることから、普通と判断した。	自己分析：会費未納者による退会と新規加入者がほぼ同数であった。会員増に向けた新たな方策を検討しなければならぬ。	自己分析：会費未納者による退会により会員は減少しているが、総会内容の見直しにより参加者は一定程度確保され、新会員の加入も図られた。引き続き働きかけが必要である。	自己分析：会員に対するアンケート調査を行うと同時に、砂川市にゆかりのある方の紹介をいただいたことにより、新会員の加入が図られた。会員の高齢化により退会者が毎年出ていることから、今後も現役世代の会員増加が図られるよう役員等と連携を図り、働きかけを行う。	自己分析：会員の高齢化により、退会者が多く、新型コロナウイルス感染症の影響で総会の開催を中止したこともあり、新会員の加入促進を図ることができなかった。	判断理由：会員は減少傾向にあるが、総会内容の見直しにより参加者の確保及び新会員の加入があり、事務局と会員及び会員相互の交流が図られていることから、普通と判断した。		
今後の方向性					現状のまま継続											現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25:会員数が減少(死亡による自然減)しているので、会員数を増やすこと、特に現役世代の増加が望まれる。				H28:会員に新会員の紹介や企業誘致に係る企業の紹介などを依頼するため、さらに親睦を深める事業内容に改善をしていく。				H30:会員数の減少、会員の高齢化が進んでいるが、会員からの紹介で新会員の加入が図られたり、役員会及び総会の開催により会員相互の親睦、交流、情報交換が図られていることから「現状のまま継続」と判断した。 平成30年度に会員に対してのアンケート調査を実施し聞き取りを行った意見・要望を踏まえた、今後の運営方針を役員と協議していくとともに、現役世代の会員増加を図る取り組みを行う必要がある。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	企業訪問事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	商工労働観光課企業労政係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-2-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	事業の拡大を予定している企業を訪問し、企業の情報収集や砂川市のPRを行うことにより、企業誘致の推進を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		事業の拡大を予定している企業等を訪問し、企業の情報収集や砂川市のPRを行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	誘致対象企業						成果 (どのような効果が得られるのか)		訪問した企業が可能な限り多く砂川市に進出してもらい企業立地の拡大を図る。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	事業開始当初は、主に北海道に北海道外の企業を紹介して頂き、もっぱら砂川市に縁のある企業の親会社への訪問を行い、事業規模の拡大や新規事業への取り組みのお願いをしていた。近年、北海道から紹介してもらうようなシステムが無くなり、主に民間企業を通じて事業拡大を予定している企業を紹介していただき、道内外にわたり砂川市のPRを行っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 された 事業 費の 推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	730,000	746,000	730,000	2,206,000	902,000	730,000	746,000	2,378,000	902,000	746,000	730,000	746,000	3,124,000	7,708,000
	予算計上額	730,000	730,000	730,000	2,190,000	902,000	902,000	902,000	2,706,000	902,000	800,000	3,625,000	2,503,000	7,830,000	12,726,000
	実績額	547,310	476,360	1,186,680	2,210,350	703,520	742,290	915,070	2,360,880	671,250	726,740	3,531,605	1,485,900	6,415,495	10,986,725
事業費合計	計画額	730,000	746,000	730,000	2,206,000	902,000	730,000	746,000	2,378,000	902,000	746,000	730,000	746,000	3,124,000	7,708,000
	予算計上額	730,000	730,000	730,000	2,190,000	902,000	902,000	902,000	2,706,000	902,000	800,000	3,625,000	2,503,000	7,830,000	12,726,000
	実績額	547,310	476,360	1,186,680	2,210,350	703,520	742,290	915,070	2,360,880	671,250	726,740	3,531,605	1,485,900	6,415,495	10,986,725
事業費予算の内容	企業誘致旅費					企業誘致旅費	企業誘致旅費	企業誘致旅費		企業誘致旅費	企業誘致旅費	企業誘致旅費 調査委託料	企業誘致旅費 印刷製本費 草刈委託		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		旅費172千円増額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	情勢に沿った訪問先の変更に伴う減	旅費及び企業立地意向調査委託による増	意向調査委託の実施による減及び、パンフレット印刷製本費・草刈委託料実施による増		
	実績との比較 (増減理由)	執行残	執行残	企業誘致先の増加から旅費456千円増額		執行残	執行残	企業誘致先の増加から旅費18千円増額		執行残	執行残	執行残	新型コロナウイルス感染症の影響で企業訪問を中止		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：企業訪問数			指標の求め方：訪問企業の数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：誘致・事業拡大した企業数			指標の求め方：誘致・事業拡大した企業数									
指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
		実績値	9	12	20	9	14	9	13	11	12	0		
指標	成果指標 1 (単位/社)	計画値	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	1	
		実績値	1	2	4	0	0	0	2	0	1	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													少し上がっている
	総合評価													良好である
	評価内容	自己分析：実績値が計画値を下回っているため、企業とのつながり、アンケート等の情報収集活動を行い、企業訪問先を増やすことが必要である。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画を上回っている。	自己分析：継続した企業訪問を続け、企業誘致につなげる必要がある。	判断理由：活動指標、成果指標ともに計画を上回っている。成果指標は1件のみ増加であることから、良好であるの評価とした。	自己分析：誘致企業は無かったが、誘致に向けた訪問を続けることが必要。	自己分析：企業訪問先を拡充し、情報提供や情報収集を行ったことで、今後の企業誘致につながることを期待する。	自己分析：企業誘致に繋がる業種を検討し、ニーズにあった情報提供や情報収集を行い訪問することが必要。	判断理由：活動指標は達成されているが、成果指標が達成できなかった。企業訪問先を増やしたことで、すぐに結果は出ないが、引き続き訪問活動を続けることが重要であると判断した。	自己分析：活動指標については計画値を上回ったが、今後も同水準の活動を続けていく必要がある。成果指標については、訪問先、訪問企業数の多さが即誘致、事業拡大につながるものではないため、今後も地道で継続的な活動を行う必要がある。	自己分析：誘致、事業拡大に至った企業はなかったものの、継続した訪問を行い、誘致活動を行っていくことが重要である。	自己分析：企業立地意向調査の結果から、新たに企業訪問をおこなった企業もあつたが成果には繋がらなかった。今後も継続的な活動を行う必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度の企業立地意向調査への回答企業に対し、パンフレットを配布する等の活動は行っている。	判断理由：事業を拡大した企業はあるものの、企業誘致につながった企業はなかった。しかし、企業訪問により即誘致、事業拡大につながるものではなく、継続した活動を行うことが重要であるため良好であると判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				手段の見直し					現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 指標を達成しているが、今後の活動として、企業の投資動向をつかむこと、補助金制度を活用してもらうためのPR活動が必要である。				H28: 誘致企業の業種を絞り、企業のニーズにあった情報提供を行うことで、企業誘致の可能性を広げる工夫を図る。				H30: 継続した企業訪問を行い誘致活動を行っていくことが重要であることから、「現状のまま継続」と判断した。今後も、企業の投資動向を把握し、積極的なPR活動を行うとともに、新たな企業訪問先の開拓も重要な課題であるため、首都圏の企業や道内企業で空知地方に進出意向のある企業の把握を行っていく必要がある。					